

# カーダール時代のハンガリー外交（1956－1968）

荻 野 晃

## Hungarian Foreign Policy under the Kádár Regime (1956－1968)

Akira OGINO

### 1 はじめに

冷戦期のハンガリー外交に関して、対ソ「追随」の側面が強調されてきた。しかし、1956年のハンガリー事件から1989年の体制転換に至るまでのハンガリーの歩みは、ソ連の勢力圏に組み込まれた状況下における独自性や自律性の模索であったといえる。とくに、ハンガリー事件後の社会主義体制の再建、強化の時期から経済改革が始まる1968年までの間に、いかなる外交路線が形成、展開されたのかに筆者は着目する。

本稿の目的は、1956年以降の社会主義労働者党第一書記カーダール(Kádár János)の政権下におけるハンガリー外交の特質を探ることにある。また、本稿の第5章は2004年に出版された拙著『冷戦期のハンガリー外交－ソ連・ユーゴスラヴィア間での自律性の模索』(彩流社)の内容を補足するものである。分析に際して、ハンガリーの対外政策がソ連の国益、自国の利益とどのように結びついてきたかに焦点をあてる。そして、カーダール政権下における対外政策の連続性と変化を明らかにする。

### 2 研究史

#### 1 冷戦時代の先行研究

冷戦時代、ソ連・東欧の政治研究は主に欧米諸国で行われていた。ソ連・東欧諸国では、一次史料にもとづく実証的な政治・外交史研究は、体制の正統性にかかわるため行われなかった。カーダール時代のハンガリー外交に関する欧米における研究では、対ソ「追随」外交と内政面での自律性の確保の不可分な点が論じられてきた。とくに、ショウクロス(William Shawcross)、ヴァレンタ(Jiri Valenta)、フェルカイ(Andrew Felkay)は、ハンガリー外交、とくに対ソ関係におけるカーダールの指導力、パーソナリティを重視した。<sup>(1)</sup>ソヴィエト・ブロック内部におけるハンガリーのユニークな社会主義路線は、1956年の教訓とカーダール個人の資質に負うところが大きいと彼らは指摘した。

それに対して、ガティ(Charles Gati)、ブラウン(J. F. Brown)、ヘンシュ(Jörg K. Hoensch)は、西欧諸国との関係強化の模索など、ハンガリー外交における対ソ関係以外の側面にも着目している。<sup>(2)</sup>彼らの研究では、カーダールの指導力以上に、ハンガリーと西欧諸国との歴史的、文化的な結びつきが重視された。さらに、ブラウン、アンドラーシュ(Charles Andras)の研究では、

1960年代半ばのハンガリー外交におけるドナウ川流域の地域協力の側面が強調された。<sup>(3)</sup>

## 2 冷戦後の研究動向

冷戦終結後に公開された旧ソ連、ハンガリーの一次史料に依拠したハンガリーの歴史家フュレブ(Fülöp Mihály)-シーポシュ(Sipos Péter), ベーケーシュ(Békés Csaba), フェルデシュ(Földes György), ルッフ(Ruff Mihály)の研究では、1960年代半ば以降の内政路線の変化によって生じたハンガリー外交における国益擁護の側面が指摘されている。<sup>(4)</sup>具体的には、カーダール政権がソ連の国際戦略を支持しながらも、同時に異なる政治・経済体制の国々との平和共存、関係強化に努めた点である。

さらに、冷戦後の一次史料の公開により、個別のテーマにおける外交史研究も進展している。リップ(Ripp Zoltán)はハンガリー事件当時の首相ナジ(Nagy Imre)をめぐる問題と対ユーゴスラヴィア関係の結びつきを論じている。<sup>(5)</sup>また、1956年11月4日のソ連による本格的な軍事介入の直後にブダペシュトのアメリカ公使館へ避難した枢機卿ミンツェンティ(Mindszenty József)をめぐるヴァティカンとの関係については、メーサーロシュ(Mészáros István), ゲルゲイ(Gergely Jenő), アドリアーニ(Adriányi Gábor)の研究が挙げられる。<sup>(6)</sup>

近年、カーダール政権と欧米諸国との関係に関する研究も盛んに行われている。ハンガリー事件後のアメリカとの関係に関して、マジヤリッチ(Magyarics Tamás), ボルヒ(Borhi László)の研究が挙げられる。<sup>(7)</sup>1956年以降の隣国オーストリアとの関係については、ハスリンガー(Peter Haslinger), ゲチェーニ(Gecsényi Lajos), ショーシュ(Soós Katalin)による研究が挙げられる。<sup>(8)</sup>ルッフはハンガリー・西ドイツ関係を論じている。<sup>(9)</sup>また、ケチケーシュ(Kecskés Gusztáv), ガラドナイ(Garadnai Zoltán)は、1950年代、1960年代のハンガリー・フランス関係を論じている。<sup>(10)</sup>さらに、パンコヴィッチ(Pankovits József)が1956年以降のハンガリー・イタリア関係を分析している。<sup>(11)</sup>いずれの研究も、1956年以後のハンガリーと欧米諸国との関係修復のプロセスに焦点をあてたものである。

カーダール時代のハンガリーにとって、ワルシャワ条約機構による軍事介入にいたった1968年のチェコスロヴァキア危機は重大な出来事であった。ヴィダ(Vida István), パタキ(Pataky Iván), フサル(Huszár Tibor)は、ハンガリーの軍事介入への参加要因を分析している。<sup>(12)</sup>

## 3 1956年のハンガリー情勢と国際環境

### 1 ラーコシ、ゲレー政権の対外政策：政権の瓦解と国際環境

ラーコシ(Rákosi Mátyás), ゲレー(Gerő Ernő)時代のハンガリー勤労者党は、国内支配の維持および指導者個人の党内基盤の強化を過度にソ連に依存していた。モスクワ帰りのスターリン主義者がハンガリーで政権を維持するには、ソ連の外交路線に隷従する必要があった。1940年代末以降のユーゴスラヴィアへの敵対姿勢は、対ソ「追随」外交の典型的な事例だった。勤労者党はライク(Rajk László)元外相の粛清により国内支配においてばかりでなく、対ユーゴスラヴィア関係でも「負の遺産」を背負うことになった。

1955年5月、フルシチョフ(Nikita S. Khrushchev)はベオグラードを訪問し、ユーゴスラヴィアと和解した。ユーゴスラヴィアとの和解により、ソ連にとって、ハンガリーの「前線国家」としての軍事的な重要性が小さくなった。さらに、同じ1955年5月、ハンガリーの隣国であるオーストリアの国家条約(Staatsvertrag)が調印され、ソ連は主権を回復したオーストリアから軍を撤退させることになった。1945年以来、ハンガリーはソ連とオーストリアを結ぶ回廊に位置して

いた。ソ連が戦略的にハンガリーを重視しなくなれば、ラーコシにとって、自らの権力基盤の安定のためにソ連からの支持が得られなくなる恐れがあった。

ソ連がユーゴスラヴィアと和解するためには、ユーゴスラヴィアのコミンフォルム追放や経済封鎖などの「過去の清算」が必要だった。その際、1940年代末のソ連・ユーゴスラヴィア対立の責任をすでに死亡したスターリン(J. V. Stalin)やベリヤ(L. P. Beria)に押しつけることが、フルシチョフには可能であった。フルシチョフは1955年5月のベオグラード訪問でユーゴスラヴィアとの政府間の関係正常化に成功した。さらに、翌年4月、フルシチョフはソ連共産党による他国の共産党支配の手段となっていたコミンフォルムを解散させた。その結果、1956年6月にチトーがソ連を訪問した際に採択された共同宣言によって、ソ連共産党とユーゴスラヴィア共産主義者同盟の党間関係正常化が実現した。

ハンガリーがユーゴスラヴィアとの関係を改善するためには、ソ連と同様に「過去の清算」が不可欠であった。ハンガリーでの「過去の清算」とは、いうまでもなくユーゴスラヴィアのスパイとして粛清されたライクの名誉回復であった。ソ連でフルシチョフがスターリンやベリヤに責任を押しつけることが可能であったのと異なり、ハンガリーでは、ラーコシ自身がライク粛清で中心的な役割を果たした事実を明らかにすることは避けられなかった。1956年7月、ライク裁判へのラーコシの関与を告発する元秘密警察長官ペーテル(Péter Gábor)による書簡の存在が明らかになると、フルシチョフはラーコシに見切りをつけた。<sup>(13)</sup>

ゲレーは党内基盤の強化と国内の安定のために、対ユーゴスラヴィア関係修復の意思を明らかにした。1956年10月、ゲレーはライクの名誉を回復してベオグラード訪問を実現させた。ゲレーは新たなレベルでの対ソ「追随」に成功した。にもかかわらず、ユーゴスラヴィア訪問直後、ハンガリー事件が勃発した。ソ連の支持をつなぎとめるための対ユーゴスラヴィア関係の改善とその前提条件としてのライクの名誉回復という「過去の清算」の試みが、反体制派の弾圧や政敵の粛清を伴った強権的な統治、ユーゴスラヴィアに対する敵視政策との間で齟齬をきたした。

## 2 ハンガリー事件：対ソ「自立」の頓挫

1956年10月23日のハンガリー事件勃発後、首相に復帰したナジは、当初から蜂起した市民の側に立っていたのではなかった。首相復帰当初のナジはソ連の掌中で行動し、蜂起した市民に自制を呼びかけていた。しかし、ナジは市民たちとの話し合いによる事態の收拾に失敗すると、まもなく急進化した市民に押される形で対ソ「自立」に転じていった。10月28日にナジは彼を支持するかつての党内反対派の知識人グループを入閣させ、ラジオを通じてソ連軍のハンガリー領内からの撤退交渉を始めることを市民に公約した。さらに、11月2日、ナジはハンガリーのワルシャワ条約機構からの脱退と中立化を宣言した。ナジがワルシャワ条約機構からの脱退を宣言するに当たって、ハンガリーの対ソ「自立」の方向が明確になった。

1955年4月の首相解任の後、ナジは1955年のバンドン会議における「平和五原則」で示された「内政不干涉」を社会主義諸国間にも適用すべきであると考えていた。ソ連と他の社会主義国が対等な関係にあるべきだとナジは主張したのである。しかしながら、ナジはハンガリーの急速なソ連離れを志向したのではなかった。スターリン以後のソ連外交の変化に歩調を合わせる形で、ハンガリーが「社会主義諸国間の内政不干涉」の実現をめざすべきだとナジは認識していた。<sup>(14)</sup>にもかかわらず、ハンガリー事件の最中、ナジはソ連への対抗措置を欠いた国際世論の支持のみを頼みに対ソ「自立」を宣言した。

ソ連共産党政治局による本格的な軍事介入の決定に至る重要な契機となったのは、10月28日にナジが駐留軍の撤退に関するソ連との交渉を行うと、ラジオで国民に宣言したことであった。ソ

連共産党政治局はナジの発言の報告を受けて、ハンガリーでの事態の深刻さを認識した。ナジによるソ連軍撤退要求は、ソ連共産党政治局には容認し難い内容だった。ハンガリーの対ソ「自立」の第一歩である駐留ソ連軍の撤退が他の東欧諸国の離反を誘発することを、政治局員たちは危惧したのである。また、ソ連共産党政治局が10月31日に介入を決定した事実から、11月2日のナジのワルシャワ条約機構脱退宣言が、政治局を本格的な軍事介入に踏み切らせた直接の要因ではないことは明らかである。<sup>(15)</sup>ソヴィエト・ブロックを死守する意思を固めたフルシチョフの提案により、政治局はハンガリーへの本格的な軍事介入を決定した。

ナジが試みた対ソ「自立」は、東西両陣営の局外に立った対外政策を進めるユーゴスラヴィア大統領チトー(Josip Broz Tito)の支持を得ることができなかった。ハンガリーの民族主義がユーゴスラヴィアに波及して、国内の民族対立を再燃させることをチトーは恐れたのである。さらに、独自の社会主義建設と対外政策を推進するユーゴスラヴィアといえども、ソ連と同様に、社会主義体制の維持が国家主権の尊重(対ソ「自立」)に優先する立場を取ることが、ハンガリー事件で明らかになった。

ソ連を中心とする社会主義諸国の利益よりもハンガリー国内の利益を優先させたナジの対ソ「自立」の試みは、11月4日のソ連の本格的な軍事介入によって頓挫した。ソ連軍の介入による蜂起鎮圧の結果、カーダールはソヴィエト・ブロックにとどまりながら、党の指導的役割を前提とするソ連型社会主義を堅持した形で、国家の再建を進めなければならなかったのである。

## 4 カーダール時代初期のハンガリー外交：「旧体制の復活」と国際環境

### 1 1956年の教訓と「旧体制の復活」

カーダール政権にとって、ハンガリー事件の再発を防止して国内を長期的に安定させるためには、ソヴィエト・ブロックの枠内で自国の実情に合った形で社会主義建設を進める必要があった。カーダール政権の国内支配と対外政策は、いかにして形成されたのか。前章で述べたソ連の軍事介入による蜂起の鎮圧に至るまでのラーコシ、ゲレー、ナジによる内政、外交の破綻とその教訓が、カーダール時代初期のハンガリーの内政、外交路線に反映されていた。

カーダールは1956年の教訓からソ連に過度に依存することなく、可能なかぎり自らのイニシアティブで党内基盤の強化と国内の再建を進めようとした。カーダールはソ連に亡命したラーコシ、ゲレーたちスターリン主義者の復権の芽を摘みにかかった。<sup>(16)</sup>同時に、カーダールは早急に国内を掌握するために、ハンガリー事件当時の行動に対する自己批判を拒否したナジと彼の支持者にも強硬な態度でのぞんだ。

カーダール政権は国内秩序の回復を最優先させて反体制派を弾圧し、ハンガリー事件によって一度は解体したソ連型社会主義の制度を再建させた。ハンガリー出身の歴史家フェイト(Francis Fejto/Fejtő Ferenc)はカーダール政権初期にあたる1950年代後半を「体制の強化(konzolidáció)」の時期と定義した。<sup>(17)</sup>それに対して、体制転換後に公表された一次史料に依拠したリップ、ウルバーン(Urbán Károly)、フェティル(Fetil István)などの研究では、フェイトが定義した第二段階「体制の強化」は、ハンガリー事件以前の社会主義制度、党組織が復活した点を強調して「旧体制の復活(restauráció)」の時期と位置づけられている。<sup>(18)</sup>「旧体制の復活」の最終段階において、カーダールはナジを裁判にかけて処刑した。

### 2 ナジ裁判の国際的背景

ナジの処刑により、対ユーゴスラヴィア関係が悪化した。ハンガリー事件当時、チトーはナジ

によるハンガリーのソ連離れの動きに期待した。だが、同時に、ハンガリーのナショナリズムが、多民族国家である自国に影響を及ぼすことをチトーは憂慮していた。<sup>(19)</sup>そのため、チトーは1956年11月4日のソ連の本格的な軍事介入を「必要悪」として容認した。介入後に成立したカーダール政権が党の指導的役割を堅持しながら、ハンガリー国内の非スターリン化を進めることをチトーは期待した。しかしながら、ラーコシがチトーのスパイの烙印を押してライクを粛清した先例から、カーダール政権のナジに対する強硬姿勢が、ハンガリーの対ソ「追随」の強まりと非スターリン化の後退につながることをユーゴスラヴィアは危惧したのである。

1958年6月から翌年2月まで、ハンガリーとユーゴスラヴィアはナジ問題にとどまらず、相手国の社会主義路線をめぐる文書で非難を繰り返した。<sup>(20)</sup>ナジの処刑は、ソ連・ユーゴスラヴィア論争が激化する中で執行された。ナジ処刑の決定に関して、リップが論じるように、カーダールがユーゴスラヴィア共産主義者同盟綱領草案で示されたユーゴスラヴィアの社会主義への道や外交路線を否定し、さらにソ連の信頼を得るためにユーゴスラヴィアが反対していたナジ裁判を強行したと受け取れる。<sup>(21)</sup>

ナジの処刑によってユーゴスラヴィアとの関係を悪化させることは、ソ連の軍事介入後に国際社会で孤立状態にあったカーダール政権にとって得策とはいえなかった。だが、ハンガリーがナジを不起訴とするなど、対ユーゴスラヴィア関係に配慮しようとするれば、ソ連がハンガリーへの警戒を強めたことはいうまでもない。ナジ裁判の国際的背景として、ハンガリーが対ソ「追随」をはかった一面を無視することはできない。

しかしながら、1957年11月の世界共産党・労働者党会議を機にソ連・ユーゴスラヴィア関係が悪化した後も、フルシチョフ自身が駐ハンガリー大使グロモフ(Jevgeni I. Gromov)を通じてカーダールにナジ裁判による対ユーゴスラヴィア関係の悪化を回避するよう促していた。<sup>(22)</sup>さらに、1958年5月22日のハンガリー外務次官シェベシュ(Sebes István)と駐ハンガリー・ソ連代理公使アスタフイェフ(V. V. Astafyev)との会談内容からも、ユーゴスラヴィア共産主義者同盟綱領草案の内容をめぐるソ連・ユーゴスラヴィア対立が激化した1958年3月以降も、ナジの処刑によりハンガリー・ユーゴスラヴィア関係が険悪な状態に陥ることを、ソ連が懸念していたことが確認できる。<sup>(23)</sup>ソ連がナジの処刑を早急に行うことに消極的であった点から、カーダールがソ連の信頼を得ようとしてナジ処刑に踏み切ったとするリップの結論には問題が残る。

カーダールは自らの政権の正統性を確立するために、首相辞任を拒否したナジの処刑を強行したとリトヴァーン(Litván György)は論じる。<sup>(24)</sup>リトヴァーンが述べるカーダールの国内支配における正統性の欠如という国内要因のみならず、ナジとの連続性を絶つことを明確な形でソ連に示すことが、カーダールにとってソ連の自国への警戒感を和らげるうえで重要であった。カーダールはソ連の内政干渉を抑えつつ、可能なかぎりハンガリー側のイニシアティブで軍事介入後の国内問題を処理しようとした。

### 3 ハンガリー外交の連続性と変化

1958年5月の時点でソ連がナジ裁判の早期開廷に慎重であったにもかかわらず、カーダールがナジの処刑に踏み切ったことは、1956年10月以前にはみられなかったハンガリー外交の一面であるといえる。ナジ裁判はソ連・ユーゴスラヴィア対立に直面したハンガリーのソ連支持の結果ばかりでなく、同時にソ連の意向にかかわりなく、カーダールが国内問題の処理を最優先させた結果でもあった。

ソ連の反ユーゴスラヴィア姿勢に同調して、ユーゴスラヴィアとの関係を悪化させた点で、カーダール時代初期の対外政策はラーコシ時代との連続性を有していたといえる。カーダールはナジ

裁判の前に、ユーゴスラヴィアとの対立の回避に努めた。にもかかわらず、カーダールはナジ裁判へのユーゴスラヴィアの理解を得ることに失敗した。また、ライク粛清の真相を語ることがラーコシ時代にタブーであったのと同様、カーダール時代、ナジ裁判について公式の場で語ることはタブーだった。<sup>(25)</sup>さらに、ナジの処刑で頂点に達した1950年代後半の「旧体制の復活」も、ハンガリーに駐留するソ連軍の存在を背景に進められたことは否定できない事実である。

しかしながら、1950年代後半の「旧体制の復活」はラーコシ時代の個人崇拜と秘密警察による国内支配と盲目的な対ソ「追随」外交への回帰を意味しなかった。確かに、ナジの処刑は国際社会におけるカーダール政権の正統性の確立に寄与しなかった。国連総会では、毎年のように「ハンガリー問題」が議題に上った。ナジ裁判の後、ハンガリーは国際的な孤立からの脱却をはかるために、ハンガリー事件で逮捕された政治犯への恩赦の実施、軍事介入の際に流入したハンガリー難民をかかえるオーストリアとの関係修復のための協議の開始など、内政、外交路線の転換を余儀なくされた。<sup>(26)</sup>

さらに、当時のハンガリーをとりまく国際環境を視野に入れて考える必要がある。チトーのユーゴスラヴィア、ゲオルギウ・デジ(Gheorghe Gheorghiu-Dej)のルーマニアでは、党内の親ソ派やモスクワ帰りの党幹部が排除されたことにより、対ソ「自立」の条件が整えられ、自主外交路線が形成された。1948年にソ連と訣別したユーゴスラヴィア、1958年にソ連軍の撤退が完了したルーマニアと異なり、ソ連の軍事介入によって対ソ「自立」の道が閉ざされたハンガリーでは、ソ連と良好な関係を維持することで内政面での自律性を確保することが求められた。自国の内政上の自律性を高めるため、社会主義陣営への復帰を拒否したユーゴスラヴィアの外交路線に同調しないことをソ連に明確に示すことが、カーダールにとって不可欠だった。そのため、ソ連がまだナジ裁判に慎重な姿勢を崩していない段階で、カーダールは対ユーゴスラヴィア関係の悪化というリスクを負ってナジ処刑を強行した。

ハンガリーの国内政治の変化が明確になると、ユーゴスラヴィアとの対立は緩和されていった。カーダール時代初期のユーゴスラヴィア政策には、カーダール個人の党内基盤の強化のみならず、ソ連の国際戦略を支持することで国内政治における自律性を確保して、長期的な国内の安定をはかろうとする、ハンガリー事件以前の対外政策とは異なる側面も存在していたのである。

## 5 改革期のハンガリー外交

### 1 国内政治路線の変化

1960年代に入ると、国内統制が次第に緩和された。ラーコシ時代のように、秘密警察が市民の私生活の細部にまで干渉することはもはやなくなった。市民が党のイデオロギーに異議を唱えないかぎり、党は市民生活に干渉しない方針、いわば「緩和された旧体制の復活(enyhített restauráció)」<sup>(27)</sup>に移行した。1961年12月、カーダールは「われわれに反対しないものは味方である」<sup>(28)</sup>と述べた。カーダールの発言は、ハンガリー事件以降の激しい弾圧を伴った強権的な国内支配から寛容な一党支配体制への移行をはかる意思の表れだった。そして、1960年代前半にハンガリー事件後の「体制の強化」が終結した。その後、ハンガリーは他の東欧諸国と比較しても、自由化が進展した社会主義国家へと変化していた。1964年4月、アメリカの安全保障担当大統領補佐官バンディ(McGeorge Bundy)は「おそらく、ハンガリーは他のどの衛星国よりも共産主義制度の非スターリン化が進展している」<sup>(29)</sup>と述べている。

1960年代半ば、ハンガリーで農業や経済システムの改革が始まった。農業の分野で、ラーコシ時代とは異なる形態での集団農場の運営が模索された。<sup>(30)</sup>さらに、1964年から党中央委員会書記

ニェルシュ(Nyers Rezső)を中心とするワーキング・グループによって中央からの指令にもとづく計画経済システムに、部分的に市場原理を導入する経済改革案の作成が始まった。そして、1968年1月に「新経済メカニズム」がスタートした。社会主義労働者党指導部は、生活水準の向上によるいわば「ガス抜き」による一党支配の安定化をはかったのである。

さらに、国際社会での孤立からの脱却もはかられた。1959年から、カーダール政権は段階的に政治犯への恩赦を実施した。1963年までに、ハンガリー事件で投獄されたすべて人々の釈放が実現した。「ハンガリー問題」は、1963年に国連総会の議題から外された。そして、同年7月の国連事務総長ウ・タント(U Thant)のハンガリー訪問により、国連での「ハンガリー問題」は正式に解決をみた。「ハンガリー問題」の終結は、カーダール政権にとっての国際社会復帰への第一歩となった。

## 2 改革期の外交

ハンガリーの内政上の路線転換は外交にも反映された。カーダール政権が農業政策の成功を背景に反体制派の取締りを緩和させて、西側諸国との関係修復への道が開かれたとルッフは指摘する。<sup>(31)</sup>1960年代半ば以降、カーダール政権はソ連の国際戦略に抵触しない対ソ「追随」外交の範囲内で、欧米諸国との関係の改善、強化を進める方針に転じた。1962年11月の社会主義労働者党第8回党大会で、カーダールは「平和共存の原則にもとづき、資本主義諸国との関係修復に努力する」<sup>(32)</sup>と述べた。

1960年代に入り、中ソ対立が激しくなり、社会主義陣営の結束が弱まっていた。1960年代半ば、フルシチョフが進めるコメコン統合に反発したルーマニアのゲオルギウ・デジとその後継者チャウシェスク(Nicolae Ceausescu)は、対ソ「自主」外交を展開し始めた。ルーマニアがソ連離れを有利に進めるために中国への接近をはかったのに対して、ハンガリーはソ連を支持した。1950年代末以降、ハンガリー・ルーマニア関係がトランシルヴァニア地方のハンガリー系住民への扱いをめぐる悪化していたとバラート(Baráth Magdolna)は指摘する。<sup>(33)</sup>隣国ルーマニアとの関係が悪化した状況において、ハンガリーの「チャイナ・カード」は有効ではなかった。むしろソ連に挑発的なルーマニアと一線を画する方が、ハンガリーにとって独自の内政、外交路線を展開するうえでソ連の支持を得やすかった。

しかし、その一方で、カーダール政権は欧米諸国との関係改善を模索した。ベーケーシュが指摘するように、ハンガリーが長期的な経済成長をはかるうえで、東側諸国のみならず西側諸国との関係をより効果的に利用する必要があった。<sup>(34)</sup>1960年代半ば以降のハンガリー外交における新たな動きは、次のとおりである。

1960年代初頭からカーダール政権はブダペシュトのアメリカ公使館に避難したミンツェンティをめぐる問題の解決をはかるため、ヴァチカンとの対話を始めた。1945年以降、ハンガリーとヴァチカンとの正式な外交関係は断絶した状態にあった。ハンガリー事件後、ミンツェンティ問題に加え、国家が教会の人事などに干渉するための1957年22号法令に、ヴァチカンは激しく反発した。そのため、1957年から1962年まで、双方の話し合いには進展がなかった。1963年5月以降、ハンガリーはヴァチカンとの問題解決に向けた協議を始めた。翌年9月15日、ハンガリーとヴァチカンとの間で、司教の任命問題などについて部分的な妥協が成立した。<sup>(35)</sup>

ミンツェンティの処遇、1957年22号法令の改正に関して、ハンガリーとヴァチカンはその後も話し合いを続け、1971年になってようやく合意に達した。ミンツェンティは1971年9月にオーストリアへ出国した。

1957年2月、駐ハンガリー公使ウェイルズ(Edward T. Wailes)が信任状の提出を拒否して追

放されて以降、アメリカ・ハンガリー関係は険悪な状態に陥った。<sup>(36)</sup>1956年当時、アメリカはハンガリー情勢に不介入の姿勢を取った。だが、アメリカはソ連の軍事介入の後に成立したカーダール政権への批判を強めていた。1957年4月、5月には、ハンガリー、アメリカの双方が公使館付武官をスパイ容疑で追放、入国禁止にした。<sup>(37)</sup>

ハンガリーにとって、対米関係の改善は国連での「ハンガリー問題」を終結させるうえで不可欠であった。1960年代に入って、ハンガリーの国内政治路線に変化が生じると、アメリカのハンガリーに対する姿勢も少しずつ軟化した。1962年10月、アメリカ国務省は「(ハンガリーが)1956年の事件によって投獄された人々を解放すれば、国連で『ハンガリー問題』を論議しない」とハンガリー側に通告した。さらに、アメリカは国連での「ハンガリー問題」の終結後に関係修復のための二国間協議を始める用意があると伝えた。<sup>(38)</sup>

1964年5月に在外資産の補償に関する二国間の協議が始まった。しかし、ミンツェンティ問題、アメリカの国内世論、議会の根強いカーダール政権への不信感、ベトナム戦争に対するハンガリーの反発により、二国間交渉は早期に進展しなかった。1966年10月の外相会談で、アメリカ国務長官ラスク(Dean Rusk)はハンガリー外相ペーテル(Péter János)に二国間関係を大使館レベルの外交関係に引き上げることに言及した。<sup>(39)</sup>翌年6月、両国は在外公館の大使館への引き上げに合意した。

1960年代初頭、西ドイツのアデナウアー(Konrad Adenauer)政権には、東ドイツを承認する東欧諸国と国交正常化する意図はなかった。だが、その一方で、西ドイツ政府は東欧諸国との通商関係の強化を模索した。西ドイツ政府は1959年9月にクルップ社の社長バイツ(Berhold Beitz)をブダペシュトに派遣して関係関係と接触させるなど、ハンガリーへの経済的な働きかけを始めた。<sup>(40)</sup>西ドイツと東欧諸国との通商代表部の設置、長期にわたって有効な経済・貿易協定の締結に関する交渉では、設置される通商代表部に領事業務の権限を与えるか、協定の内容を西ベルリンに適用するかのが争点となった。また、第二次大戦後に西ドイツへ移住したハンガリー人が組織する極右団体の存在が、ハンガリーと西ドイツとの二国間関係の改善を妨げる要因になっていた。<sup>(41)</sup>

ハンガリーと西ドイツの交渉は、1962年9月にボンで始まった。<sup>(42)</sup>ハンガリー・西ドイツ交渉では、二つ争点をめぐって双方の主張が対立した。ハンガリーは将来の西ドイツ関係との外交関係樹立を想定し、通商代表部に領事業務の権限を与えることを要求した。西ドイツは通商代表部での領事業務代行に反対した。当時の西ドイツ政府は、西ドイツの全ドイツのための「唯一代表権」を国際社会に認めさせるため、東ドイツに国際的承認を与えないようはかった。「四大国」のアメリカ、ソ連、イギリス、フランスを除く、すべての国に西ドイツと公式の外交関係を結ぶか、それとも東ドイツと結ぶかという二者択一(「ハルシュタイン・ドクトリン」)を西ドイツ政府は迫っていた。<sup>(43)</sup>他方、西ドイツは締結される経済・貿易協定を西ベルリンにも適用すべきだと主張した。ハンガリーは協定の内容を西ベルリンに適用することに反対した。ハンガリーの西ベルリンに関する見解は、西ベルリンを西ドイツの主権の及ぶ範囲と認めないソ連の立場を反映していた。

西ドイツが1963年3月にポーランド、同年9月にルーマニアと通商代表部設置、長期にわたって有効な経済・貿易協定の締結で合意すると、ハンガリーは早期に西ドイツと同様の合意に達する必要に迫られた。<sup>(44)</sup>同年11月、ハンガリーが西ドイツの主張を受け入れる形で、両国は通商代表部の設置、長期にわたって有効な経済・貿易協定の締結で合意した。

ハンガリー事件の際、20万近いハンガリー人が難民となってオーストリア国境から国外へ脱出した。また、両国の国境では侵犯事件が頻発し、ハンガリー・オーストリア関係は悪化した。

1957年以降、ハンガリーは国際社会での孤立からの脱却をはかるため、隣国であるオーストリアに関係修復を働きかけていた。1959年から長期間有効な通商協定、在外資産の補償、国境での侵犯行為の防止など、二国間の争点についての協議が行われていた。<sup>(45)</sup>しかし、オーストリアのカーダール政権に対する姿勢は強硬で、関係修復に向けた対話は1960年代に入るまで進展しなかった。

1964年10月、オーストリア外相クライスキー(Bruno Kreisky)がハンガリーを訪問した。クライスキーのハンガリー訪問の際に、ハンガリー・オーストリア間の国境での挑発、侵犯行為の防止、両国の在外資産の補償に関する協定が結ばれた。<sup>(46)</sup>その後、1965年4月にペーテル外相がオーストリアを訪問した。さらに、1967年5月には、オーストリア首相クラウス(Josef Klaus)が、第二次大戦後に西ヨーロッパの首脳としてはじめてハンガリーを公式訪問するなど、両国の関係強化が進んだ。

ハンガリー・フランス関係も1956年のソ連の軍事介入によって悪化した。しかし、1962年から二国間で議会の代表団、文化交流が進むなど、関係修復の動きがみられた。1960年代半ば以降、フランスはソ連・東欧諸国への働きかけを強めていた。社会主義労働者党政治局はフランスの動きに応じる姿勢を示していた。1965年から1966年には、双方の外相の訪問が実現するなど、二国間の関係強化がはかられた。さらに、1966年7月の協議において、政治局はフランス大統領ド・ゴール(Charles de Gaulle)をハンガリーに招待することを検討していた。<sup>(47)</sup>

1962年以降、ハンガリー議会代表団の訪問が実現するなど、イギリスとの関係改善も進んでいた。1963年には、在外公館が大使館レベルに格上げされた。<sup>(48)</sup>

イタリアは1956年以後のハンガリーを国際的孤立させる政策を、他の西欧諸国よりも早く放棄した。そのため、ハンガリー・イタリア間では、1960年代初頭から経済・文化交流が進んでいた。<sup>(49)</sup>

ハンガリー外交における変化をカーダールの資質によるものとみるか、当時の国際情勢に規定されたとみるかでは、研究者の間でも意見が分かれている。カーダールが1966-1967年に独自の対外政策の必要性、とくに異なる体制の国との平和共存の重要性を認識していたとフェルデシュは論じる。<sup>(50)</sup>フェルデシュの分析では、ハンガリー外交におけるカーダールの指導力が重視されている。他方、1962年のキューバ危機以後、米ソ対立が緩和されたことなど、1963年から1964年の国際情勢の変化がハンガリーの外交路線に有利にはたらいた点をルッフは重視している。<sup>(51)</sup>

### 3 チェコスロヴァキア危機（1968）とハンガリー

1968年のチェコスロヴァキア危機で、ハンガリーは難しい選択を迫られた。「プラハの春」とよばれた、検閲の廃止など政治的な自由化を伴ったチェコスロヴァキア共産党指導部による「上からの改革」がスタートした当初から、カーダールは改革の急進化を懸念していた。そのため、カーダールは親密な関係を維持しながらも、同党第一書記ドゥブチェク(Alexander Dubček)に警告していた。

冷戦終結後に公開された社会主義労働者党の文書に依拠したヴィダの研究では、チェコスロヴァキア危機に対するハンガリーのスタンスが次のように述べられている。<sup>(52)</sup>まず、第一点目として、チェコスロヴァキアで改革が始まった当初から、社会主義労働者党政治局はチェコスロヴァキアの改革の急進化を懸念していたこと。第二点目として、カーダールはチェコスロヴァキア危機の平和的解決に努めたが、最終的な手段としての軍事介入に反対していなかったこと。さらに、第三点目として、ソ連がチェコスロヴァキアへの軍事介入を決定する以前の段階で、カーダールがソ連によるチェコスロヴァキアの軍事占領を支持していたこと。冷戦期における先行研究では、カーダールがソ連による軍事介入の決定後も介入の回避に努めたと考えられてきた。<sup>(53)</sup>

確かに、カーダールはワルシャワ条約機構によるチェコスロヴァキアへの軍事介入に批判的であった。そのため、東ドイツやポーランドなど他の東欧諸国首脳との軋轢が生じていたにもかかわらず、カーダールは軍事介入の回避に努めた。しかしながら、「プラハの春」が「上からの改革」から「下からの改革」へと転じる契機となりうる「二千語宣言」が公表された1968年6月下旬の段階で、チェコスロヴァキアの改革が自国の経済改革の障害となるとカーダールは認識した。実際に、6月27日から7月3日のソ連訪問中、カーダールがソ連共産党書記長ブレジネフ(Leonid I. Brezhnev)に対してソ連のチェコスロヴァキアの軍事占領に同意する意思を表明していたことが明らかになっている。<sup>(54)</sup>

結果的にカーダールはソ連による急進化したチェコスロヴァキアの改革への武力弾圧に加担したが、自国の穏健な改革路線を継続させるために苦渋の決断をした。ハンガリーが介入の回避を試みたことは、ソヴィエト・ブロックの利益でなく、自国の利益擁護のために展開された対外政策の側面を有していた。しかしながら、ハンガリーのチェコスロヴァキア危機への対応から、社会主義イデオロギーから脱却できない改革期のハンガリー外交の限界、改革期と「体制の強化」の時期との連続性が浮き彫りになった。

「プラハの春」というチェコスロヴァキアの政治的自由化の影響が他国に波及することで、ソヴィエト・ブロックそのものの存立を揺るがしかねない事態に直面し、ハンガリーは対ソ「追随」外交の側面を露呈させた。カーダールが軍事介入の回避に努めることで、擁護しようとしたのは、チェコスロヴァキアの改革でなく、「新経済メカニズム」に代表される自国の国内政治路線だった。1956年11月、カーダールはハンガリー国内の非スターリン化を志向しながらも、社会主義体制の崩壊を阻止するためにソ連の軍事介入を受け入れた。1968年8月、カーダールはソ連の軍事介入の決定を支持しハンガリー人民軍を介入に参加させることで、ソ連型社会主義の枠内に制限された自国の経済改革がチェコスロヴァキアの自由化と異なることをソ連に示した。<sup>(55)</sup>ハンガリーの軍事介入への参加は、カーダール時代初期に形成されたソ連を中心とする社会主義諸国の利益と国内の利益を調整する対外政策の結果であった。

## 6 おわりに

1960年代半ば、ハンガリーにおける共産主義者による国内支配が安定期を迎えた。ソ連の利益を優先させたラーコシ、自国の利益を優先させたナジ、両者の対外政策が破綻した経緯を踏まえ、双方の利益の共生をはかる改革期のカーダール政権の外交路線が、1956年のハンガリー事件とその後の社会主義体制の再建、強化をへて確立した。

ベーケーシュが指摘するように、1960年代に入って、ワルシャワ条約機構内部で社会主義路線や利害の対立が生じた結果、ハンガリー独自の利益を追求できる余地が広がった。<sup>(56)</sup>ハンガリーは内政面での自律性を高めるために、重要な国際問題でソ連を支持した。さらに、ハンガリーはソ連の利益に反しないかぎりにおいて、欧米諸国との関係強化を模索した。

カーダール時代のハンガリー外交を対ソ「追随」のみで捉えるべきでない。1960年代半ばにソ連・東欧諸国間でコメコン(経済相互援助会議)の統合・分業化の試みが不徹底に終わった後、ハンガリーは経済改革に伴い欧米諸国への経済開放を模索した。1968年8月のチェコスロヴァキアへの軍事介入後、ソ連が東欧諸国への統制を強化する中でも、ハンガリーは慎重に経済改革と欧米諸国との関係強化を進めた。1970年代デタント以降に世界経済との結びつきを強めていくハンガリー外交の基礎が、1960年代に形成されていたのである。

〔注〕

- (1) William Shawcross, *Crime and Compromise: János Kádár and the Politics of Hungary since Revolution* (New York: E. P. Dutton, 1974); Jiri Valenta, 'Soviet Policy toward Hungary and Czechoslovakia,' in Sarah M. Terry, ed., *Soviet Policy in Eastern Europe* (New Heaven: Yale University Press, 1984), pp.93-124; Andrew Felkay, *Hungary and the USSR, 1956-1988: Kádár's Political Leadership* (Westport, Connecticut: Greenwood Press, 1989).
- (2) Charles Gati, *Hungary and the Soviet-Bloc* (Durham: Duke University Press, 1986); J. B. Brown, 'Eastern Europe's Western Connection,' in Lincoln Gordon et al, *Eroding Empire: Western Relations with Eastern Europe* (Washington, D. C.: The Brookings Institution, 1987), pp.36-66; Jörg K. Hoensch, *A History of Modern Hungary 1867-1986* (London: Longman, 1988).
- (3) J. B. Brown, "Die ungarische Aussenpolitik im Schatten des Bündnis," *Europa Archiv*, Nr. 15, 1967, S. 541-550; Charles Andras, "The Slow Drift to Danubian Cooperation," *East Europe*, Vol.17, No.12, 1968, pp.19-25.
- (4) Fülöp Mihály-Sipos Péter, *Magyarország külpolitikája a XX. században* [20世紀ハンガリー外交] (Budapest: Aula, 1998); Békés Csaba: Titkos válságkezeléstől politikai koordinációig: Politikai egyeztetési mechanizmus a varsói szerződésben, 1954-1967 [極秘の危機管理から政治的調整まで -ワルシャワ条約内部の政策合意のメカニズム 1954-1967]. In: Szerk.: Rainer M. János. *Múlt századi hétköznapiak: Tanulmányok a Kádár-rendszer kialakulásának időszakáról* [前世紀の日常 -カーダール体制の形成期に関する研究] (Budapest: 1956-os Intézet, 2003), 9-54.o.; *Európából Európába: Magyarország konfliktusok keresztjében, 1945-1990* [ヨーロッパからヨーロッパへ -対立の十字砲火におけるハンガリー 1945-1990] (Budapest: Gondolat, 2004); Ruff Mihály, "Új helyzet, új feladatok a magyar külpolitikában 1963-1964-ben [ハンガリー外交における新たな情勢, 新たな課題 1963-1964]," *Múltunk*, 41, 4, 2001, 3-39.o.; Földes György: Kádár János külpolitikai nézetei (1957-1967) [カーダール・ヤーノシュの対外政策観 (1957-1967)]. In: Szerk.: Pritz Pál, Sipos Balázs, Zeidler Miklós. *Magyarország helye a 20. századi Európában* [20世紀ヨーロッパにおけるハンガリーの位置] (Budapest: Magyar Történelmi Társulat, 2002), 135-146.o.
- (5) Ripp Zoltán, *Belgrád és Moszkva között: A jugoszláv kapcsolata és a Nagy Imre-kérdés (1956. november-1959. február)* [ベオグラードとモスクワの間で -対ユーゴスラヴィア関係とナジ・イムレ問題 (1956年11月-1959年2月)] (Budapest: Politikatörténeti Alapítvány, 1994).
- (6) Mészáros István, *Mindszenty és az „Ostpolitik”* [ミンツェンティと「東方政策」] (Budapest: Kairosz Kiadó, 2001); Gergely Jenő: Magyarország és az Apostoli Szentsek viszonya 1945-től napjainkig [ハンガリーとローマ教皇庁の関係 1945年から今日まで]. In: *Magyarország helye a 20. századi Európában*, 123-134.o.; Adriányi Gábor, *A Vatikán keleti politikája és Magyarország 1939-1978: A Mindszenty-ügy* [ヴァチカンの東方政策とハンガリー 1939-1978 -ミンツェンティ問題] (Budapest: Kairosz Kiadó, 2004).
- (7) Magyarics Tamás "Az Egyesült Államok és Magyarország, 1957-1967 [合衆国とハンガリー 1957-1967]," *Századok*, 130, 3, 1996, 571-612.o.; Borhi László: A Magyar-amerikai viszony változásai, 1957-1978 [ハンガリー・アメリカ関係の変遷 1957-1978].

- In: Szerk.: Gazdag Ferenc, Kiss J. László. *Magyar külpolitika a 20. században* [20世紀のハンガリー外交] (Budapest: Zrínyi Kiadó, 2004), 81-131.o.
- (8) Peter Haslinger, *Hundert Jahre Nachbarschaft: Die Beziehungen zwischen Österreich und Ungarn 1895-1994* (Frankfurt am Main: Peter Lang, 1995); Gecsényi Lajos: A magyar-osztrák kapcsolatok (1956-1964) [ハンガリー・オーストリア関係 (1956-1964)]. In: *Magyarország helye a 20. századi Európában*, 147-154.o.; “Osztrák-magyar kapcsolatok [オーストリア・ハンガリー関係],” *História*, 2005, 5, 20-26.o.; Soós Katalin, “Ausztia és magyar menekültügy 1956-1957 [オーストリアとハンガリー難民問題],” *Századok*, 1998, 5, 1019-1049.o.; “Dr. Bruno Kreisky osztrák szövetségi külügyminiszter budapesti látogatása és tárgyalásai (1964. október 29-november. 1) [オーストリア連邦外相ブルーノ・クライスキー博士のブダペシュト訪問と協議 (1964年10月29日-11月1日)],” *Múltunk*, 46, 4, 2001, 187-212.o.
- (9) Ruff Mihály, “A hivatalos Magyarország nyugatnémet politikai kapcsolatairól (1956-1958) [ハンガリー・西ドイツの公式の政治関係について (1956-1958)],” *Századok*, 1998, 5, 1113-1132; “A magyar-NSZK kapcsolatok (1960-1963): Útkeresés a doktorinák útvesztőjében [ハンガリー・西ドイツ関係 (1960-1963年) -ドクトリンの迷路での出口探し],” *Múltunk*, 44, 3, 1999, 3-40.o.
- (10) Kecskés Gusztáv, “Franciaország politikája az ENSZ-ben a „magyar ügy” kapcsán: 1956-1963 [国連における「ハンガリー問題」に関するフランスの政策 1956-1963],” *Századok*, 2000, 5, 1171-1194.o.; Garadnai Zoltán, “A magyar-francia diplomáciai kapcsolatok története, 1945-1966 [ハンガリー・フランス外交関係史 1945-1966],” *Külpolitika*, 7, 1-2, 2001, 112-152.o.; Nyitás kísérlet a magyar-francia kapcsolatokban [ハンガリー・フランス関係を開く試み]. In: *Magyar külpolitika a 20. században*, 173-192.o.
- (11) Pankovits József, “Külkapcsolatok és korértelmezés a magyar-olasz viszony 1956 utáni tapasztalata alapján [1956年以後のハンガリー・イタリア関係の経験にもとづく外交関係と時代解釈],” *Külügyi Szemle*, 2003, 3, 183-197.o.
- (12) István Vida, “János Kádár and the Czechoslovak Crisis of 1968,” *The Hungarian Quarterly*, Vol.35, Autumn 1994, pp.109-123; Vida István, “Magyarország részvétele az 1968-os katonai invázióban: Kádár János és a csehszlovák vezetés [ハンガリーの1968年の軍事侵攻への参加 -カーダール・ヤーノシュとチェコスロヴァキア指導部],” *História*, 1999, 1, 40-44.o.; Pataky Iván, *A vonakodó szövetség: A Magyar Népköztársaság és Néphadsereg közreműködése Csehszlovákia 1968. évi megszállásában* [気乗りしない同盟国 -ハンガリー人民共和国と人民軍の1968年チェコスロヴァキア占領への協力] (Budapest: Zrínyi Kiadó, 1996); Huszár Tibor, *1968 Prága · Budapest · Moszkva: Kádár János és a csehszlovákiai intervenció* [1968年 プラハ・ブダペシュト・モスクワ -カーダール・ヤーノシュとチェコスロヴァキアへの介入] (Budapest: Szabad Tér, 1998).
- (13) ペーテル書簡は, Közli: Irina Morozova, Vida István. Dokumentumok: Újabb részletek Rákosi Mátyás lemondásáról [資料: ラーコシ・マーチャーシュ辞任に関する新しい詳説]. In: *Társadalmi Szemle*, 51, 3, 1996, 76-94.o.を参照。
- (14) イムレ・ナジ著, 小山田義文, 有田昌哉訳『共産主義について』鐘浦書房, 1958年, 52-75頁。
- (15) ソ連共産党政治局の協議の速記録, Szerk.: Vjacseszlav Szereda, Rainer M. János.

- Döntés a Kremlben, 1956: A szovjet pártelnökség vitái Magyarországról* [クレムリンにおける決定 1956年 -ハンガリーに関するソ連党指導部の論争] (Budapest: 1956-os Intézet, 1996), 63-65.o.を参照。
- (16) 1957年2月26日に社会主義労働者党暫定中央委員会は、ラーコシ、ゲレーの五年間の帰国禁止を決定した。1957年3月のカーダール訪ソの際、ソ連はラーコシ、ゲレーの帰国禁止に関する社会主義労働者党の決定を支持した。1957年4月2日の社会主義労働者党暫定執行委員会の協議の議事録, Sorozatszerk.: Balogh Sándor. *A Magyar Szocialista Munkáspárt ideiglenes vezető testületeinek jegyzőkönyvei 2* [ハンガリー社会主義労働者党暫定指導部議事録 2] (Budapest: Intera Rt., 1994), 346-347.o., 366-368.o.
- (17) フェイトはカーダール政権初期を、第一段階「独裁の土台の再建」（1956年11月～12月）、第二段階「体制の強化」（1957年～1959年）、第三段階「正常化と『カーダールのモデル』の実現」（1960年～）と定義する。フランソワ・フェイト著、いわた・やすのり訳『ブダペスト蜂起1956年 -最初の反全体主義革命』窓社, 1990年, 167-177頁。
- (18) Ripp Zoltán, “A sztálinizmus rendszerének és restaurációjának elvi kérdéseiről [スターリン主義体制および旧体制の復活の本質的な諸問題],” *Múltunk*, 35, 1, 1990, 129-140.o.; “Restauráció és Centrumpolitika [旧体制の復活と中道政治],” *Rubicon*, 1998, 1, 6-11.o.; Urbán Károly, “A kádári konszolidáció második szakasza: Változások az MSZMP politikai irányvonalában 1957 elején [カーダールの体制強化の第二段階 -1957年初頭における社会主義労働者党の政策方針の変化],” *Társadalmi Szemle*, 48, 8-9, 1993, 115-128.o.; Fetil István, “Kormánypolitika, 1956. november 4-1957. július 1 [政府の政策 1956年11月4日-1957年7月1日],” *História*, 1995, 9-10, 13-14.o.
- (19) Johanna Granville, “Tito and the Nagy Affair in 1956,” *East European Quarterly*, Vol. 32, No. 1, March 1998, pp. 28-29.
- (20) 1958年6月23日に送付された、ユーゴスラヴィアがナジ処刑を批判した書簡および7月21日のハンガリーの反論は、*Magyar Országos Levéltár*（以下、*MOL*と略記）、MDP-MSZMP Iratok [ハンガリー国立公文書館、ハンガリー勤労者党-社会主義労働者党文書] 288.f.9/1958/24.ő.e. 1958年10月8日のユーゴスラヴィアから1959年2月24日まで、両国間で交わされた文書は、Közl.: Kiss József, Ripp Zoltán. *Dokumentumok: A Nagy Imre-per után, a jugoszláv-magyar jegyzékháború második szakaszának dokumentumai 1958. október-1959. február* [資料：ナジ・イムレ裁判以後 -ユーゴスラヴィア・ハンガリー間の文書による戦争の第二段階の史料 1958年10月-1959年2月]. In: *Múltunk*, 37, 2, 1992, 171-203.o.を参照。
- (21) Ripp Zoltán, *Belgrád és Moszkva között*, 94-95.o.
- (22) 1957年11月28日のハンガリー社会主義労働者党政治局協議でのカーダール報告, *MOL* 288.f.5/59.ő.e.を参照。
- (23) 会談の内容は, Szerk.: Kiss József, Ripp Zoltán, Vida István. *Magyar-jugoszláv kapcsolatok, 1956-1959* [ハンガリー・ユーゴスラヴィア関係資料集 1956-1959年] (Budapest: MTA Jelenkor-kutató Bizottsága, 1997), 361-362.o.
- (24) György Litván, ‘The Political Background of the Imre Nagy Trial,’ in Alajos Dornbach, ed., *The Secret Trial of Imre Nagy* (Westport, Connecticut: Praeger, 1994), p. 178.
- (25) ハンガリー事件に対する評価の見直しとナジの名誉回復が契機となり、体制転換への動きが加速した。1989年1月、政治局員ポジグアイ (Pozsgay Imre) がハンガリー事件について

- 「人民の蜂起」と発言したのを機に、1956年事件に対する評価の見直しが始まった。ハンガリー事件は「反革命」という見解が否定されたことで、社会主義労働者党は国内支配の正統性を喪失した。体制転換の時期に、ハンガリーの歴史家はハンガリー事件を「反革命」でなく、「革命」として再定義した。
- (26) ハンガリー事件後のハンガリー・オーストリア関係は、拙稿「ハンガリーにおける非スターリン化と対オーストリア関係（1957-1959）」『ロシア・東欧学会年報』第27号，1998年，120-127頁を参照。
- (27) Ripp Zoltán, “Restauráció és Centrumpolitika,” 9-11.o.
- (28) ジュルコー・ラースロー著，南塚信吾，田中一生，家田修訳『カーダール・ヤーノシュ伝 - 現代ハンガリー史の証人』恒文社，1985年，275頁。
- (29) バンディによる大統領宛てのメモランダム，*Foreign Relations of the United States, 1964-1968, Vol. XVII* (Washington D.C.: United States Government Printing Office, 1996), p.301.
- (30) 1956年以後の農業政策は，Varga Zsuzsanna, *Politika, paraszti érdekérvényesítés és szervezetek Magyarországon 1956-1967* [ハンガリーにおける政治，農民の影響力そして協同組合 1956-1967] (Budapest: Napvilág Kiadó, 2001).を参照。
- (31) Ruff Mihály, “Új helyzet, új feladatok a magyar külpolitikában 1963-1964-ben,” 12.o.
- (32) *A Magyar Szocialista Munkáspárt határozatai és dokumentumok 1956-1962* [ハンガリー社会主義労働者党の決議および文書] (Budapest: Kossuth Könyvkiadó, 1964), 561-562.o.
- (33) Baráth Magdolna: Magyarország a szovjet diplomáciai iratokban, 1957-1964 [ソ連外交文書におけるハンガリー 1957-1964]. In: *Mult századi hétköznapok*, 82-85.
- (34) Békés Csaba, *Európából Európába*, 237.o.
- (35) Gergely Jenő, i.m., 128-129.o.
- (36) Szerk.: Borhi László. *Iratok A magyar-amerikai kapcsolatok történetéhez 1957-1967* [ハンガリー・アメリカ関係史に関する資料集 1957-1967] (Budapest: Ister, 2002), 57-59.o.
- (37) Magyarics Tamás, i.m., 576.o.
- (38) *Iratok A magyar-amerikai kapcsolatok történetéhez 1957-1967*, 344.o.
- (39) *Foreign Relations of the United States, 1964-1968, Vol. XVII*, p.311.
- (40) Ruff Mihály, “A magyar-NSZK kapcsolatok (1960-1963),” 7.o.
- (41) 1962年3月27日，ハンガリー政府は西ドイツの軍備拡大と報復主義，西ドイツ国内におけるハンガリー系極右団体の反ハンガリー活動に抗議する書簡を西ドイツ政府に送った。ハンガリー政府の書簡は，*MOL XIX-J-1-k NSZK Admin. 1.doboz 4/b 3/27P.1962.*
- (42) 二国間協議に関しては，ハンガリー外務省の文書，*MOL XIX-J-1-k NSZK Admin. 2.doboz 4/bd sz.n/1950-1964 4/12P.*を参照。
- (43) ソ連以外で最初に東西ドイツ双方と公式関係を結ぼうとしたユーゴスラヴィアに対し，1957年10月に西ドイツ政府は外交関係を断絶した。H. K. ルップ著，深谷満雄，山本淳訳『現代ドイツ政治史 - ドイツ連邦共和国の成立と発展』彩流社，2002年，176頁。なお，西ドイツ・ユーゴスラヴィア間の外交関係が再開したのは，西ドイツ政府が「ハルシュタイン・ドクトリン」を事実上，放棄した後の1968年1月だった。
- (44) Ruff Mihály, “A magyar-NSZK kapcsolatok (1960-1963),” 35-37.o.
- (45) Szerk.: Gecsényi Lajos. *Iratok Magyarország és Ausztria kapcsolatok történetéhez 1956-1964* [ハンガリー・オーストリア関係史に関する資料集 1956-1964] (Budapest:

- Magyar Országos Levéltár, 2000), 141-143.o.
- (46) Soós Katalin, “Dr. Bruno Kreisky osztrák szövetségi külügyminiszter budapesti látogatása és tárgyalásai (1964.október 29-november.1),” 187-212.o.; Gecsényi Lajos: A magyar-osztrák kapcsolatok (1956-1964), 153-154.o.
- (47) 1960年代半ば以降のハンガリー・フランス関係は, Garadnai Zoltán, “A magyar-francia diplomáciai kapcsolatok története, 1945-1966,” 121-140.o.を参照。
- (48) Ruff Mihály, “Új helyzet, új feladatok a magyar külpolitikában 1963-1964-ben,” 33-34.o.
- (49) Pankovits József, i.m., 187.o., 192-193.o.
- (50) Földes György, i.m., 143.o.
- (51) Ruff Mihály, “Új helyzet, új feladatok a magyar külpolitikában 1963-1964-ben,” 9-10.o.
- (52) Vida István, “Magyarország részvétele az 1968-os katonai invázióban,” 20-24.o.
- (53) E. J. Czerwinski-J. Piekalkiewicz, eds., *The Soviet Invasion of Czechoslovakia: Its Effects on Eastern Europe* (New York: Praeger, 1972); William Shawcross, *op.cit.*; Charles Gati, *op.cit.*, Andrew Felkay, *op.cit.*, Jiri Valenta, *Soviet Intervention in Czechoslovakia, 1968: Anatomy of a Decision, Revised Edition* (Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 1991).
- (54) R. G. Pihoja, “Csehszlovákia, 1968: Moszkvai nézőpontból, az SZKP KB dokumentumai alapján [チェコスロヴァキア 1968年 -モスクワの視点から, ソ連共産党中央委員会の史料にもとづいて],” *Múltunk*, 43, 1, 1998, 23.o.を参照。
- (55) 本節において論じた内容の詳細は, 拙稿「ハンガリー外交とチェコスロヴァキア危機 (1968)」『大阪外国語大学 ヨーロッパ I 講座 ロシア・東欧研究』第6号, 2002年3月, 83-113頁を参照。
- (56) Békés Csaba: Titkos válságkezeléstől politikai koordinációig, 9-54.o.